

社会福祉法人 いたみ杉の子

2020年度（令和2年度）事業・決算概要

＝内 容＝

- ①法人概要
- ②事業概要
 - ・法人本部（事務局）
 - ・施設支援部
 - ・地域支援部
 - ・就労支援部
- ③就労支援事業収支
- ④障害福祉サービス等事業収支
- ⑤委託・補助金の状況
- ⑥利用者・職員の状況
- ⑦人件費の状況
- ⑧経営資料及び資産、負債の内容



①法人概要

「社会福祉法人いたみ杉の子」は、
「誰もが住み慣れた地域で豊かに暮らし続ける社会」を目指します

「社会福祉法人いたみ杉の子」は、知的障がい子を持つ保護者組織である「伊丹市手をつなぐ育成会」が、子供たちが今後も引き続き伊丹市で暮らし続けることができるよう、通所事業所や入所施設等の必要性を強く思い、1988年より、その母体となる社会福祉法人の設立に向けた運動や募金活動を行い、伊丹市の協力も得て1996年度に設立されました。



2019年7月に竣工した「ガーデンハウス杉の子」。3つのグループホームを合築、地域に馴染んだ住まいとなっています。

「社会福祉法人いたみ杉の子」の主な事業経過

年度	主な事業
1996年度	法人設立
1997年度	通所事業所「ゆうゆう」開設
2001年度	「地域療育等支援事業」を受託
2002年度	居宅支援事業「ヘルプゆう」実施※現在、廃止
2005年度	「伊丹市障害児タイムケア事業」を受託 ※現在、日中一時支援事業
2007年度	「サポートセンターいたみ杉の子」を開設 入所施設「ライフゆう」開設 通所事業所「フオーゆう」開設 相談支援事業所「ウイズゆう」開設 GH事業所「ウオークゆう」開設
2010年度	「阪神北障害者就業・生活支援センター」を受託
2013年度	障害児通所事業所「シーズゆう」開設 「ライフゆう」新作業棟開設
2015年度	通所事業所「ジョブリンクゆう」開設
2016年度	障害児通所事業所「シーズゆう2nd」開設 ※2019年度閉所
2017年度	障害児相談事業所「リーフゆう」開設
2018年度	通所事業所「ホームプゆう」開設
2019年度	GH「ガーデンハウス杉の子」開設

②事業概要

2020年度は、終始、新型コロナウイルス又感染防止が最優先の事業進行となりました。そのため、“夏祭り”等の地域交流イベントや利用者への余暇活動のほとんどは中止や自粛となりましたが、結果的には、法人において職員や利用者ご家族の感染発症はなく、事業を止めることなく実施することができました。

一方で、2020年度は、法人としては今後の新たな事業展開に向けての準備期間とすることができました。何より、2019年度に開設したオアシナルのグループホーム「ガーデニングハイツ杉の子」に続いての2つ目の合築型のグループホーム「(仮称)メゾン杉の子」への国県の施設整備補助が内定し2021年度開設に向けての工事に着手することができました。また、第4期中期経営計画による他法人等との連携した協働事業の推進についても、その基盤となる推進協議会を設置するなど今後に向けた方向性を見出すことができたことです。

法人においては、引き続き、人材確保や安定した経営体制の確立など喫緊の課題をかかえていますが、今後も役職員が一体となって、これらの課題を解決していくとともに障がいのある人から信頼される法人を目指して事業を進めていきたいと思えます。

2021年4月

社会福祉法人いたみ杉の子 理事長 小山 達也

法人本部（事務局）

＜法人運営会議状況＞

- ・理事会 8回
(うち3回は書面同意)
- ・評議員会 2回
- ・(うち1回は書面同意)
- ・監事監査 1回
- ・経営会議 27回
- ・幹部会議 27回
- ・所長会議 12回

＜第4期中期経営計画＞
(2020～2022年度)

- ・計画推進協議会の設置
(2回開催)
- ・課題別ワーキング
(6回開催)

＜新型コロナウイルス又感染防止事業＞

国の包括支援助成を受けて、新型コロナウイルス又感染防止対策を講じ

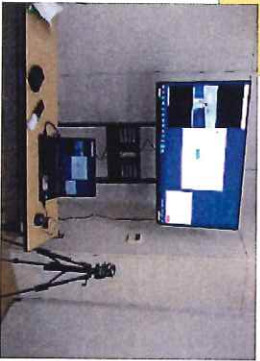
ました。(事業総額：12,691千円)

・職員慰労金の交付：1名50,000円(173名に交付)

※慰労金支給は法人独自でも実施

・感染対策徹底支援事業：衛生用品備蓄、感染防止設備等)

オンライン会議用
モニター & カメラ
の設置→



飛沫防止
カーテンを
←食堂、
玄関→
等に設置



施設支援部

施設支援部は、通所事業所3カ所、入所施設1カ所、グループホーム7カ所を運営しています。近年は、利用者の高齢化、重度化が進む傾向にあり、各事業所とも介護支援、健康管理支援の比重が高くなっています。

- <通所事業所「ゆうゆう」>
 ・生活介護（2グループ 定員40名）
 ・就労継続支援B型（定員20名）

- <通所事業所「フオーゆう」>
 ・生活介護（定員60名）>

- <通所事業所「ホーゾゆう」>
 ・生活介護（定員10名）

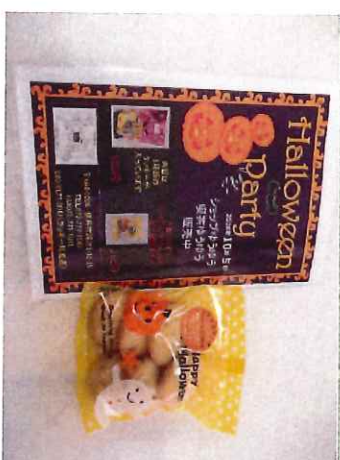
- <入所施設「ライクゆう」>
 ・施設入所支援（定員40名）
 ・短期入所（空床型）

- <グループホーム事業所「ウオークゆう」>
 ・ホーム「杉の子」（定員5名）
 ・ホーム「りんく」（定員5名）
 ・ホーム「すてっぶ」（定員5名）
 ・ホーム「さいにい」（定員7名）
 ・ホーム「じゅんぶ」（定員5名）
 ・ホーム「はあと」（定員5名）
 ・ホーム「すきっぶ」（定員5名）
 ・日中一時支援事業（市委託）

2020年度は、法人夏まつりが中止となったため、「ゆうゆう」他各事業所で、コロナ対策を講じて、さまざまなイベントを実施しました。



「ゆうゆう」クッキーのハロウィンラッピング等の企画が好評を得ました



（仮称）メリン杉の子完成予想図
 2022年2月竣工予定



（下）介護補助具（ワックスルーツ）の導入
 （左下）改修工事した介護浴槽



ヘアソート付き浴槽



地域支援部

地域支援部は、「相談支援」「障害児支援」等、障がい児童を中心に幅広い層の支援を実施しています。また、法人独自の「発達支援連携室」を運営し、障害児支援のネットワークや支援者や家族向けの公開研修等の啓発事業を実施しました。

就労支援部

就労支援部は、一般就労を目指す利用者への「就労移行」や工賃向上を目指した「就労継続支援B型」事業、また、国・県から「阪神北障害者就業・生活支援センター」の受託を受け事業を実施しました。

<相談支援事業所「ウイズゆう」>

- ・伊丹市障害者相談支援事業（市委託）
- ・指定特定相談支援事業



飛沫防止
パーテーションを
設置しての相談

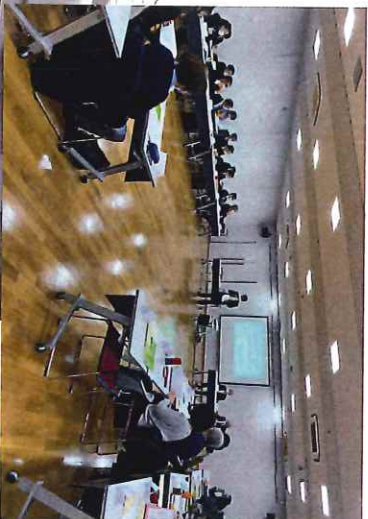
<相談支援事業所「リーフゆう」>

- ・障害児相談支援事業（計画相談）

発達障がい学生の就労支援ネットワーク会議↓

<発達支援連携室>

- ・法人独自事業
- ・障害児等療育支援事業（県委託）



<障害児通所事業所「シーズゆう」>

- ・放課後等
デイサービス事業
- ・保育所等訪問支援事業
- ・児童発達支援事業
- ・日中一時支援事業（市委託）



「発達支援連携室」では、公開
研修会や保護者
学習会を開催

放課後等デイサービス
事業所等連絡会→

<通所事業所「ジョブリンクゆう」>

- ・就労移行（定員6名）
- ・就労継続支援B型（定員14名）

<阪神北障害者就業・生活支援センター>

- ・雇用安定等事業（国委託）
- ・生活支援等事業（県委託）
- ・雇用就業、定着拡大推進事業（県委託）



↑阪神北圏域ネットワーク会議の風景

③就労支援事業収支

「ゆうゆう」「フオーゆう」「ジヨブリソクゆう」において、利用者に「工賃」を払っている事業の収支です。収入は、自主製品の売り上げや受託作業の委託料、支出は、利用者への工賃の他必要経費が含まれています。

<事業所ごとの内訳（2020年度）>

（単位：円）

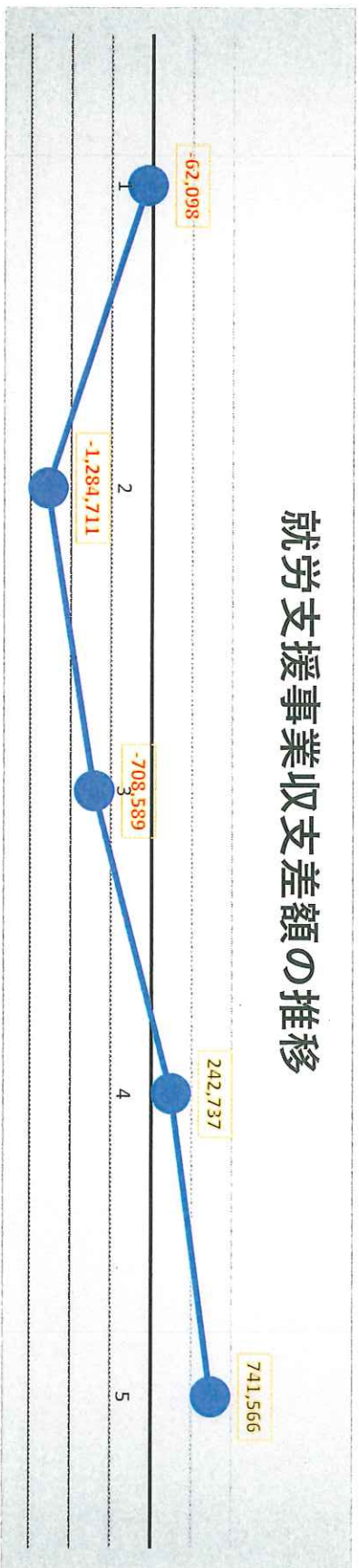
事業所区分	収入	支出	差額	積立残額	「ゆうゆう」においては、クッキーの販売価格の改定等により収支差額がプラスに転じましたが、「フオーゆう」工賃が定額制のため収入を上回った分赤字となりました。そのため、当該年度より実績に応じた工賃支払いに変更しました。
ゆうゆう	7,060,785	6,135,381	925,404	369,607	
フオーゆう	1,687,511	1,871,349	-183,838	180,682	
ジヨブリソクゆう	4,121,171	4,121,171	0	1,189,674	
合計	12,869,467	12,127,901	741,566	1,739,963	

<就労支援事業収支推移>

（単位：円）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	就労支援事業収支は、工賃の支払方法の変更（出来高制）やクッキー等の販売価格の改定によりプラスに転じています。
収入(売上)	13,913,733	17,607,391	17,578,884	15,551,952	12,869,467	
支出(仕入・工賃)	13,975,831	18,892,102	18,287,473	15,309,215	12,127,901	
差異	-62,098	-1,284,711	-708,589	242,737	741,566	

就労支援事業収支差額の推移



<工賃変動積立金推移>利用者の工賃の安定及び作業用備品購入等のための積立金

（単位：円）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	工賃変動積立金は、年度収支の調整を行う積立金です。就労支援においては、他に設備積立(706千円)があります。
積立額	551,181	495,178	408,455	344,263	219,326	
取崩額	613,279	1,779,889	1,117,044	101,526	183,838	
積立残額	3,455,038	2,170,327	1,461,738	1,704,475	1,739,963	

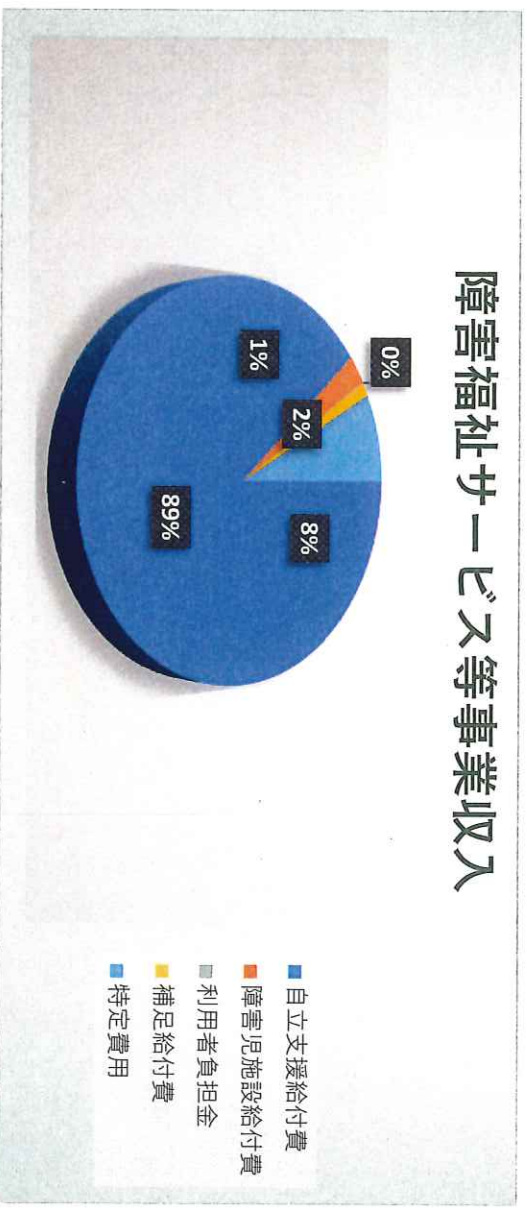
④障害福祉サービス等事業収入

法人のメインとなる収入です。自立支援給付費には、「介護給付」「訓練等給付」「計画相談給付」等があります。これら報酬単価は、3年ごとに改定されます。障害者における利用者負担金は、応能負担となっていますので、負担金は主に障害児童になります

<障害福祉サービス等事業収入> (単位：円)

区分	2020年度	備考
自立支援給付費	626,098,743	
障害児施設給付費	17,099,915	
利用者負担金	601,587	1割負担
補足給付費	8,414,617	重度対応
特定費用	52,951,716	利用料収入
合計	705,166,578	

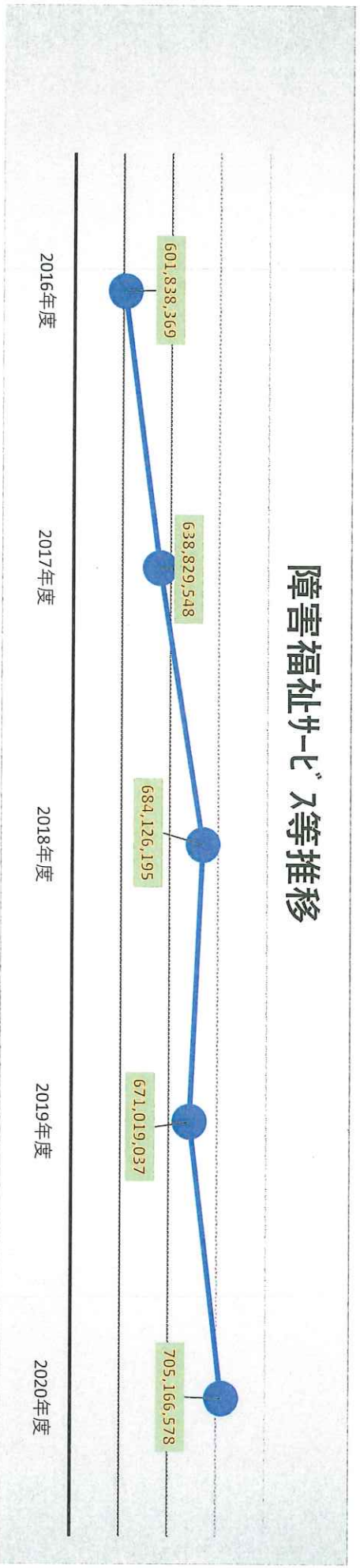
障害福祉サービス等事業収入



<障害福祉サービス等事業収入の推移> (単位：円)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
障害福祉サービス事業費	601,838,369	638,829,548	684,126,195	671,019,037	705,166,578	昨年度から伸び率は約5%

障害福祉サービス等推移



⑤委託金・補助金収入

法人では、福祉事業収入（障害福祉サービス事業給付金）とは別に国や県また伊丹市から委託事業や補助事業を受けています。

<委託金>

(単位：円)

事業名	所管	2020年度
雇用安定等事業	阪神北就業・生活支援センター	24,105,483
生活等支援事業	阪神北就業・生活支援センター	6,248,047
雇用就業・定着拡大事業	阪神北就業・生活支援センター	4,192,558
障害児等療育支援事業	発達支援連携室（県委託事業）	3,604,688
相談支援事業	ウイズゆう（市委託事業）	6,406,320
日中一時支援事業	ウオークゆう（市委託事業）	8,753,200
合計		53,310,296

<補助金>

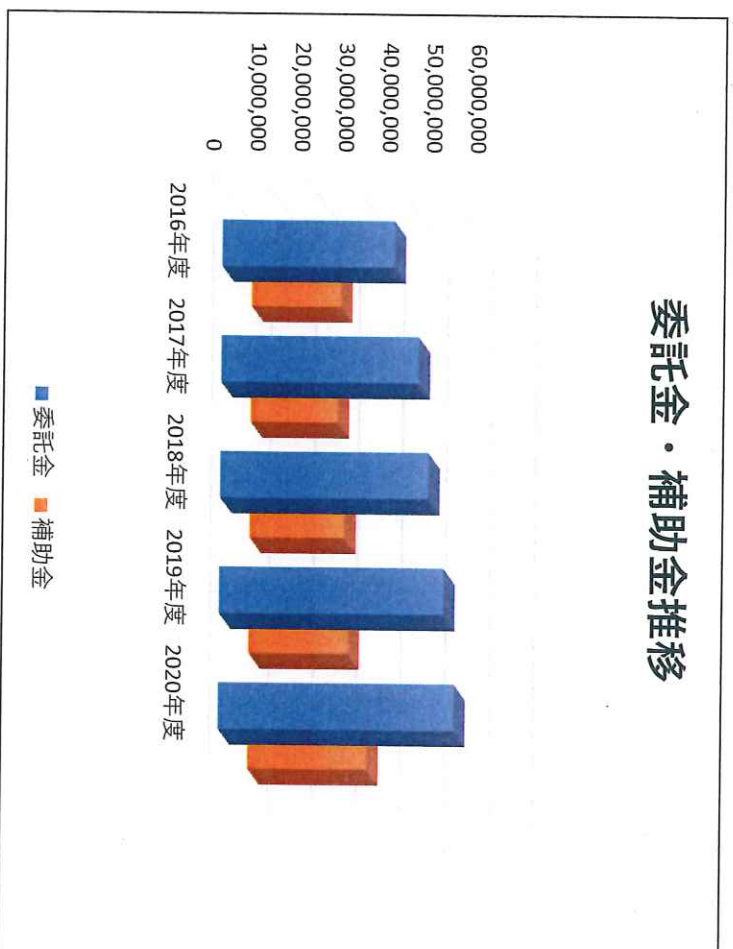
(単位：円)

事業名	所管	2020年度
家賃助成補助	ウオークゆう（市補助）	4,996,200
特別処遇補助	ウイフゆう・フオーゆう（市補助）	14,813,800
施設運営補助	ホーフゆう（市補助）	2,500,000
民間施設補助	ウイフゆう（県補助）	666,000
コロナ包括助成他	各事業所（国・県補助）	4,025,000
合計		27,001,000

<委託金、補助金の推移>

(単位：円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
委託金	38,921,683	44,676,548	47,054,391	50,697,627	53,310,296
補助金	20,203,000	19,672,000	21,464,000	22,471,250	27,001,000



⑥利用者・職員の状況

法人事業の利用者（障害者）の状況と事業に従事する職員の状況です。障害福祉サービスは利用者との契約により実施され、利用実績に基づき給付金が支給されます。

＜利用者の推移＞ 利用者延べ人数

(単位：人数)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護給付対象者	48,285	49,644	51,988	51,503	52,888
訓練等給付対象者	6,886	7,756	7,498	6,290	6,219
児童支援対象者	2,124	2,447	2,006	1,075	1,391
計画相談対象者	424	475	473	430	408

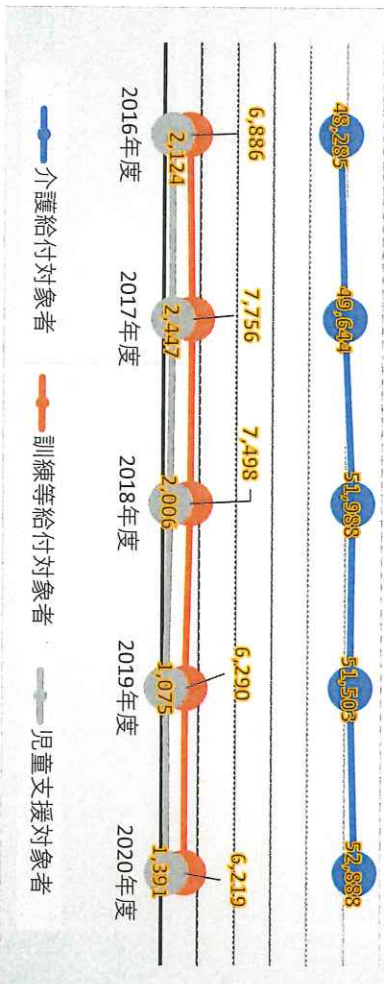
＜職員数の推移＞各年度末の人員

(単位：人数)

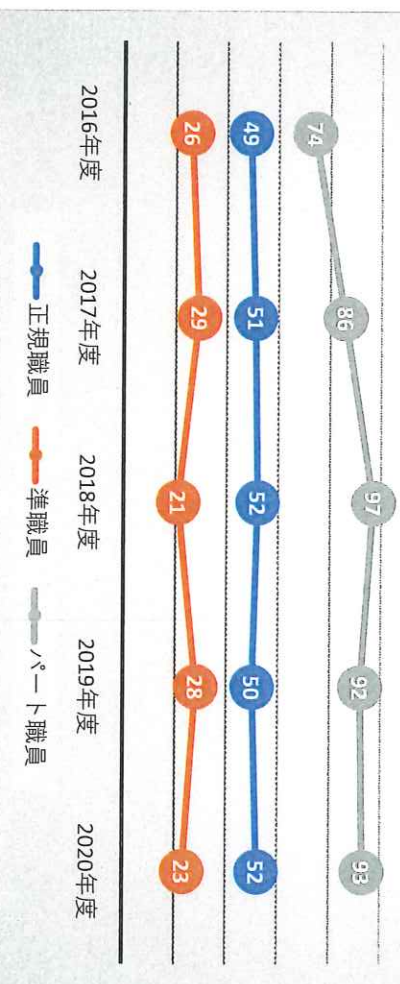
項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正規職員	49	51	52	50	52
準職員	26	29	21	28	23
パート職員	74	86	97	92	93
合計	149	166	170	170	168

職員数は、毎年度、一定数雇用するものの同様に離職があり、減少しています。一方、準職員からの正規転換が年々増えています。

利用者数の推移 (延人数)



職員の推移 (人数)



⑦ 人件費の状況

<人件費>

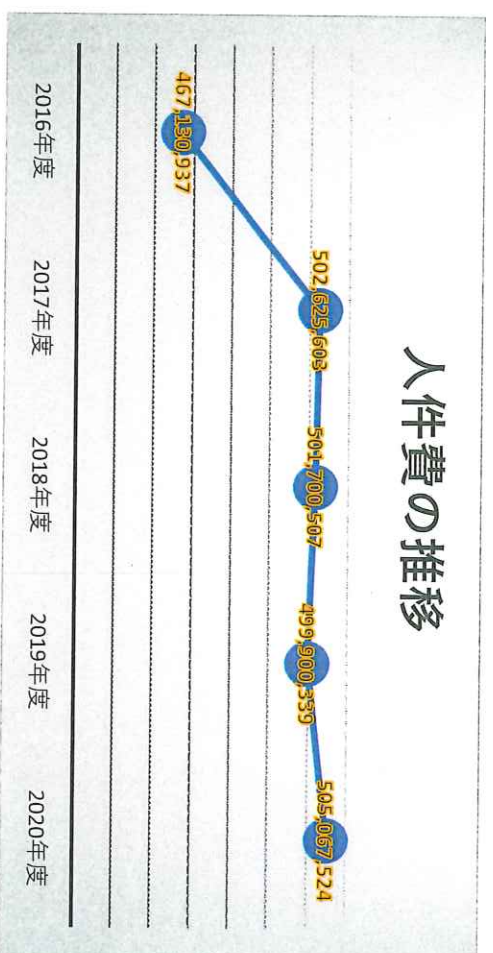
(単位：円)

項目	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
役員報酬	1,377,000			
職員給与	253,896,080			
職員賞与等	61,050,103			
非常勤給与	127,084,288			
退職給付	3,656,915			
法定福利	58,003,138			
合計	505,067,524	499,900,339	501,700,507	502,625,603

<人件費推移>

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	467,130,937	502,625,603	501,700,507	499,900,339	505,067,524

人件費の推移



法人全体の収支状況

(単位：円)

項目	勘定科目 (大区分)	2020年度	2019年度	差異	備考	
事業活動収入	就労支援事業	12,869,467	15,551,952	-2,682,485	授産事業収支	
	障害福祉サービス等事業	788,787,874	744,187,914	44,599,960	介護、訓練等給付	
	寄附金	1,010,000	1,624,538	-614,538	家族会等	
	利息等	187,010	166,835	20,175	預金利息	
	その他の収入	10,068,378	10,706,080	-637,702	職員給食費、労働局助成等	
	収入合計	812,922,729	772,237,319	40,685,410		
	事業活動支出	人件費	505,067,524	499,900,339	5,167,185	給与、賞与、手当等
		事業費	79,473,227	75,098,960	4,374,267	サービス提供に係る経費
		事務費	80,383,502	142,367,508	-61,984,006	施設運営にかかる経費
		就労支援事業	11,960,186	15,149,509	-3,189,323	利用者工賃等
支払利息		340,650	386,070	-45,420		
その他の支出		8,714,777	8,977,804	-263,027		
支出合計		685,939,866	741,880,190	-55,940,324		
収支差額		126,982,863	30,357,129	96,625,734		

⑧経営指標及び資産・負債状況

<経営指標>

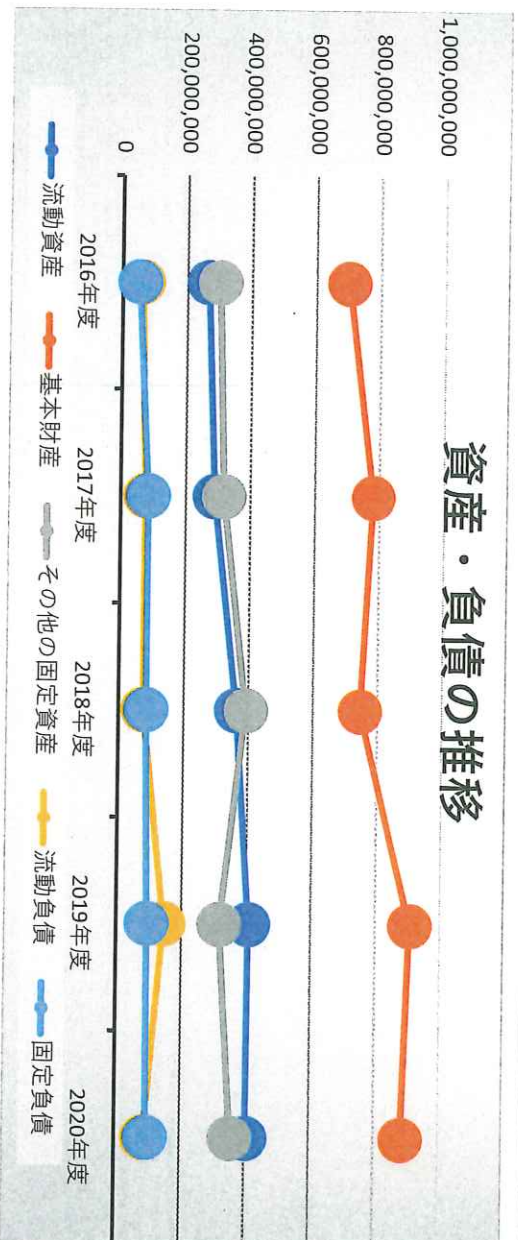
項目	説明	計算値(A)	計算値(B)	指標(A÷B)	全国平均指標
人件費比率	収益に占める人件費の割合(人件費÷サビ ^① 活動収益)	505,067,524	788,787,874	64.0%	65.6%
1人当たり人件費	職員1人当たりの人件費(人件費÷平均職員数)	505,067,524	120人	4,208千円	3,978千円
1人当たりの収益	職員1人当たりの収益(サビ ^① 活動収益÷平均職員数)	802,667,341	120人	6,688千円	6,065千円
経費率	収益に占める経費の割合(事務費・事業費÷サビ ^① 収益)	159,856,729	788,787,874	20.3%	21.9%
経常増減差額率	収益に対する経常増減差額の割合	103,144,361	802,667,341	12.9%	3.5%

<資産内容>

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産	228,280,630	265,731,610	289,297,426	362,924,028	407,744,999	403,686,750
基本財産	730,852,191	700,036,410	780,866,981	744,848,962	906,952,720	883,765,228
その他の固定資産	298,599,395	301,550,807	318,713,422	393,053,701	316,705,584	355,911,393
流動負債	62,457,327	59,750,827	75,771,585	74,591,843	144,192,975	86,025,209
固定負債	48,838,309	52,587,475	84,071,540	84,006,128	92,789,426	95,014,095

(単位：円)

資産・負債の推移



<積立金の状況>

(単位：円)

積立金種別	2020年度積立額	積立残額
設備等整備積立	50,000,000	105,200,000
修繕等積立	0	110,711,080
人件費等調整積立	0	40,000,000
合計	50,000,000	255,911,080

<借入金の状況>

(単位：円)

借入先	当初借入額	当該年度未残額
福祉医療機構	39,800,000	14,630,000
福祉医療機構	30,000,000	21,000,000
伊丹市育成会	20,000,000	18,000,000
合計	89,800,000	53,630,000

※全国平均は福祉医療機構報告書(2021年2月)から引用
※平均職員数に関しては、パート職員の常勤換算を50%とした